

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	11,027,387	11,113,990	23,028,978
経常利益 (千円)	876,293	925,408	2,292,133
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	580,836	596,988	1,441,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	582,091	607,183	1,450,950
純資産額 (千円)	7,430,157	8,143,431	8,298,972
総資産額 (千円)	12,695,454	12,845,888	13,517,106
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	30.31	31.40	75.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	63.4	61.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	848,657	823,948	1,837,972
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	44,580	76,484	94,512
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	41,241	905,208	483,366
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,956,711	6,206,123	6,364,008

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.70	21.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われます。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も当面、緩やかな回復が維持されられると思われるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第178回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2018年10月1日公表）によると、ソフトウエアの投資額は、2018年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観から引き続き投資意欲の継続がうかがえます。一方で、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウエア」についての売上高実績は、6月、7月と対前年同月を上回っているものの、8月ではまた下回り、実投資が遅れ気味な状況もうかがえます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当初計画では、この一年を通して、当社グループにとっての新たな技術獲得のための工数を用意して、技術蓄積に努めると共に、当社グループ技術者が自身にとっての新規技術を習得するための研修時間等を従来よりも多く計画し、個々のスキルアップも目指す一方で、パートナー技術者の工数がある程度、手厚く見積もり、売上を確保する予定でした。しかし、当第2四半期連結累計期間では、当社グループにとっての新規技術を適用したプロジェクトを想定以上に、案件として受注することができました。さらに、案件で利用する技術要素が、その技術者にとっての新規技術の取得を図れるプロジェクトである、いわゆるOJTによる案件も想定以上に受注することができました。その結果、パートナー技術者の工数を計画より絞っても売上を確保することができ、利益面では、大幅な改善につながって予算を上回る成果となっています。これは、従前より行っております案件整理の一環の結果、期初の予想以上に、効率的なプロジェクトを獲得できていることによります。さらに、販売費及び一般管理費は、業務の見直しなど、こまめに削減を図り営業利益の確保に努めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,113,990千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は、929,031千円（前年同期比6.2%増）となり、経常利益は、925,408千円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、596,988千円（前年同期比2.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は10,030,831千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比2.1%減）となりました。

ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「産業機械事業」で記載の通り、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。売上面では、期初から堅調に推移しており、原価面では、前述の通り期初予想に比してパートナー技術者の工数を絞りつつも、新規技術の蓄積を図れる高効率な案件を獲得でき、セグメント利益の確保に貢献できました。「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しているものの、前年同期をやや上回るセグメント利益を確保することができました。

その結果、セグメント利益は、1,414,923千円（前年同期比1.2%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

事業の柱の一つである一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加アプリの作成等、堅調です。保険事業法人や金融事業法人を中心に新規のフレームワーク構築支援、アジャイル開発を含めたコンサルティング業務の受注は安定して推移しています。マイクロサービスやDevOpsといった開発手法をベースにIT戦略を支援するコンサルティングが好調です。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)といった領域も活発化しています。

音楽配信、映像配信ソリューションでは、高画質のリアルタイムライブ配信や4K配信、Microsoft PlayReady、Google Widevine、Apple FairPlay に対応した当社グループ独自のマルチDRM ASPの提供を始めています。

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き堅調です。また、ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューションを提供しており好評を得ています。特にデジタルマーケティングを利用した提案が好評です。

Microsoft社のDynamics365の導入支援サービスやDynamics365についての技術者のための教育が好調です。ITエンジニアの派遣紹介は、引き続き堅調です。また、ビジネス・ソリューション部門では、当第2四半期連結累計期間では、稼働率を高く維持できている技術者を増やすことができ、単価UPに成功している技術者も一定数を確保できました。「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管した影響をある程度、吸収できる要因となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,285,935千円（前年同期比3.3%減）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

自動車向け技術支援は引き続き順調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機からのデータ分析等の研究開発支援等は順調に推移しています。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械、鉄道関連向けの支援など、拡大してきています。駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーションに係るソフトウェア開発は、引き続き好況で、バックオーダーを多数抱えています。自動車故障診断サービス事業、ドライブレコーダーの販売は計画通りに推移しています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、試作開発支援などにも領域を広げ、お客様を増やしています。IT企業より車載向けLogger端末機器の設計・製造を手掛けておりますが、増産のオーダーも頂き、拡大しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,528,191千円（前年同期比1.2%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業会社向け新人教育は、例年通り堅調となっています。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。アジャイルコーチ・コンサルティングについては、積極的な販売活動を実施し、新規顧客の掘り起こしに努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、216,704千円（前年同期比1.3%増）となりました。

産業機械事業

JMTでは、当期より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IoT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IoT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して増強を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も当該部門のテコ入れを行っていく予定です。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は堅調であるものの、パートナーの確保に苦戦しています。また、装置稼働が高すぎて、装置を止められず、保守作業ができないという思いがけない影響で予定の売上に届かないといった案件や、純正部品の納入が遅延し、予定していた作業が、当第2四半期連結累計期間に完了せず、下期以降の売上にスリップする案件が発生しています。一方で、半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発に注力しており、人員の増強もあり堅調です。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,083,158千円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は124,344千円（前年同期比71.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.1%減少し、10,393,678千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が697,086千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し、2,452,210千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことなどにより「のれん」が64,494千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%減少し、12,845,888千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.6%減少し、4,429,241千円となりました。これは、主として、毎年3月の期末は多くの案件において納品に向けリソースが集中される時期となることから、傾向として他の四半期末に比して買掛金の計上が多額となることにより「買掛金」が75,335千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、35.5%減少し、273,215千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済により「長期借入金」が152,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9.9%減少し、4,702,456千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、8,143,431千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が596,988千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が327,994千円増加したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことなどにより「自己株式」が493,730千円増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べて、249,411千円増加し、6,206,123千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果823,948千円(前年同期比24,709千円収入が減)の資金が得られました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益919,149千円、売上債権の減少額697,086千円などです。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額383,943千円、たな卸資産の増加額213,452千円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果76,484千円(前年同期は44,580千円の収入)の資金を支出しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出73,379千円などがあったものによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果905,208千円(前年同期比863,966千円支出が増)の資金を支出しました。これは、主として自己株式の取得による支出497,096千円などがあったものによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ソフトウェアを中心とする情報産業の他、半導体の製造支援業や工業製品の製造の支援業とその活動範囲が多岐にわたる企業群です。事業全体を通じて、総じて堅調であると考えていますが、グループ全体を通じて、まだまだ成長余力のある企業群であるとも認識しています。

当社グループを取り巻く事業環境について、情報サービス事業では、一定程度の投資需要があるものの、下振れの恐れもあります。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスが多い環境にあると思われます。基幹システム刷新からのアプリ作成や、ECサイト構築からの事業コンサルといった、得意とする事業をいくつか安定的に運営できていることがあげられる一方で、それにとどまらず、新たな挑戦を行っていくことが重要であると考えています。それには、技術の蓄積が不可欠で、これを怠るとたちまち技術の流れに取り残され、成長どころか衰退することとなりかねません。当社グループでは、当連結会計年度では技術蓄積に力を入れた運営を行っていく計画です。できるだけ新たな技術領域を適用する案件を獲得しながら、利益貢献しつつ技術蓄積を行っていくよう努力してまいります。計画通りに進まないことも想定されます。前連結会計年度より引き続き、AIやRPA、Mixed Realityに対する取り組みを本格化させ、ICTによる農業支援といった、従来ITにゆかりが薄かった領域に取り組むなど、新たな挑戦を始め、新たな技術領域にもチャレンジしています。

一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られます。しかしながら、半導体製造自体は今後も重要な産業です。しかも、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大いにあると考えられます。製造装置の保守・メンテナンスにとどまらず、工場におけるデータの収集・保管・分析を通じて工場の高付加価値化に資する提案をする等、社会貢献できるよう、新たな挑戦を続けてまいります。当連結会計年度から、IT技術者を増強し、FA化の要素技術を習得させるなど新たな施策を行っています。

このような状況の下、利用価値の高い技術のさらなる蓄積が今後の経営成績に重要な影響を与える大きな要因となることは言うまでもありません。また、技術者の採用、技術者の育成は情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通の課題となります。

当社グループでは、当連結会計年度において、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めながらも、かかる新規技術の蓄積に努めてまいります。そこで、この蓄積スピードをさらに加速させるため、当面の間、教育投資や試験研究的活動を強化する方針です。そのため、一定程度、売上総利益率を犠牲にし、また販売費及び一般管理費が増加することが想定されます。この方針は、情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通するものです。

以上のように、利用価値の高い技術の蓄積に成功することが重要です。その結果、当社グループの収益基盤が強固なものとなることにより、そこで得た資金を次の投資、すなわち、さらなる新たな技術の蓄積やM&A資金へと回せる循環を構築できるかどうか、重要な要因といえます。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,535,400	19,535,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,535,400	19,535,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	19,535,400	-	881,938	-	1,265,458

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	3,079,200	16.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,285,500	6.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	612,600	3.27
豆蔵グループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	584,422	3.12
荻原 紀男	川崎市麻生区	301,500	1.61
松本 修三	横浜市都筑区	297,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	282,400	1.51
渡辺 正博	千葉県鴨川市	247,900	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	235,700	1.26
羽生田 栄一	東京都世田谷区	210,761	1.13
計	-	7,136,983	38.10

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式801,639株(発行済株式総数に対する所有株式の割合: 4.10%)
があります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,727,100	187,271	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,535,400	-	-
総株主の議決権	-	187,271	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2018年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号	801,600	-	801,600	4.10
計	-	801,600	-	801,600	4.10

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を39株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	6,296,171
受取手形及び売掛金	3,940,180	3,243,094
商品及び製品	80,182	166,105
仕掛品	104,458	231,987
その他	419,493	456,370
貸倒引当金	45,492	51
流動資産合計	10,952,877	10,393,678
固定資産		
有形固定資産	402,701	430,966
無形固定資産		
のれん	708,108	643,613
その他	129,398	121,041
無形固定資産合計	837,506	764,655
投資その他の資産		
投資有価証券	140,854	153,955
その他	1,215,384	1,134,791
貸倒引当金	32,218	32,158
投資その他の資産合計	1,324,020	1,256,587
固定資産合計	2,564,228	2,452,210
資産合計	13,517,106	12,845,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,680	612,344
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	292,500
未払法人税等	325,749	264,967
賞与引当金	405,394	443,752
引当金	1,110	1,807
その他	1,514,910	1,233,868
流動負債合計	4,794,845	4,429,241
固定負債		
長期借入金	342,500	190,000
退職給付に係る負債	44,983	47,995
その他	35,805	35,219
固定負債合計	423,288	273,215
負債合計	5,218,134	4,702,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	5,886,178
自己株式	25,580	519,310
株主資本合計	8,257,553	8,091,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	51,614
その他の包括利益累計額合計	41,419	51,614
純資産合計	8,298,972	8,143,431
負債純資産合計	13,517,106	12,845,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	11,027,387	11,113,990
売上原価	8,262,205	8,314,700
売上総利益	2,765,181	2,799,290
販売費及び一般管理費	1,890,561	1,870,258
営業利益	874,620	929,031
営業外収益		
受取配当金	532	560
受取地代家賃	3,540	3,540
その他	9,952	4,910
営業外収益合計	14,024	9,010
営業外費用		
支払利息	7,527	6,720
その他	4,823	5,914
営業外費用合計	12,351	12,634
経常利益	876,293	925,408
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	11,276	-
保険解約返戻金	1,470	-
受取補償金	25,500	-
その他	1,942	-
特別利益合計	40,192	2
特別損失		
固定資産除却損	1,524	4,187
出資金評価損	11,406	-
事務所移転費用	-	2,028
保険解約損	12,392	-
その他	2,117	46
特別損失合計	27,441	6,262
税金等調整前四半期純利益	889,044	919,149
法人税、住民税及び事業税	217,078	268,465
法人税等調整額	91,129	53,695
法人税等合計	308,207	322,160
四半期純利益	580,836	596,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,836	596,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	580,836	596,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	10,194
その他の包括利益合計	1,255	10,194
四半期包括利益	582,091	607,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,091	607,183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	889,044	919,149
減価償却費	59,423	56,197
のれん償却額	76,039	64,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,513	60
受取利息及び受取配当金	631	603
支払利息	7,527	6,720
売上債権の増減額(は増加)	488,432	697,086
たな卸資産の増減額(は増加)	157,140	213,452
仕入債務の増減額(は減少)	30,810	75,335
賞与引当金の増減額(は減少)	33,039	38,357
受取補償金	25,500	-
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	31,986	172,620
未払又は未収消費税等の増減額	46,232	80,571
その他	28,255	25,158
小計	1,290,974	1,214,202
利息及び配当金の受取額	632	605
利息の支払額	6,576	6,915
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	461,872	383,943
補償金の受取額	25,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,657	823,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,777	73,379
投資有価証券の売却による収入	16,600	-
無形固定資産の取得による支出	12,850	14,291
差入保証金の差入による支出	9,887	705
差入保証金の回収による収入	62,126	38,039
その他	46,368	26,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,580	76,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,060,000	2,710,000
短期借入金の返済による支出	1,760,000	2,710,000
長期借入金の返済による支出	125,428	140,000
株式の発行による収入	10,987	-
自己株式の取得による支出	-	497,096
配当金の支払額	226,036	267,325
その他	764	786
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,241	905,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852,070	157,885
現金及び現金同等物の期首残高	5,104,641	6,364,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,956,711	6,206,123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	522,713千円	574,205千円
役員報酬	285,555	255,733
賞与引当金繰入額	19,623	17,023

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	6,046,759千円	6,296,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,047	90,047
現金及び現金同等物	5,956,711	6,206,123

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	228,997	12	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	268,994	14	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年6月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が493,637千円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が519,310千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,246,806	780,580	11,027,387	-	11,027,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,410	-	4,410	4,410	-
計	10,251,216	780,580	11,031,797	4,410	11,027,387
セグメント利益	1,398,618	72,378	1,470,997	596,376	874,620

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,030,831	1,083,158	11,113,990	-	11,113,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,595	13,086	21,682	21,682	-
計	10,039,427	1,096,245	11,135,672	21,682	11,113,990
セグメント利益	1,414,923	124,344	1,539,268	610,236	929,031

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	30 円 31 銭	31 円 40 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	580,836	596,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	580,836	596,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,163,731	19,012,664

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。